



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 TONE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5967 URL <https://www.tonetool.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢野 大司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 井上 昌良 TEL 0721-51-1386
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	3,113	3.7	573	37.0	623	38.6	424	51.3
2022年5月期第2四半期	3,002	11.0	418	△21.0	449	△16.5	280	△23.1

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 587百万円 (131.9%) 2022年5月期第2四半期 253百万円 (△36.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	39.34	—
2022年5月期第2四半期	26.12	—

(注) 当社は2022年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2022年5月期の期首に当該株式分割が実施されたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	10,284	8,946	87.0
2022年5月期	9,972	8,514	85.4

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 8,946百万円 2022年5月期 8,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	—	—	60.00	60.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2022年12月1日付で普通株式1株について5株の割合で行った株式分割後の期末配当金となります。なお、2022年5月期につきましては株式分割前の期末配当金となっております。

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,078	9.8	1,200	21.7	1,240	14.1	840	21.3	77.82

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は2022年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため2022年5月期の業績予想における1株当たりの当期純利益については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期2Q	11,713,000株	2022年5月期	11,713,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	421,315株	2022年5月期	409,470株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期2Q	10,793,506株	2022年5月期2Q	10,741,695株

（注）2022年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数及び期中平均株式数については、2022年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に左右されつつも、経済活動は活発化しておりますが、不安定な円相場やインフレによる経済停滞が懸念され、原材料及びエネルギー価格の高騰やウクライナ情勢等の影響もあり、先行き不透明な状況であります。

このような経営環境の中で、当社グループは『「ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくはならない企業をめざす。』ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は31億1千3百万円（前年同期比3.7%増）となりました。また、利益面では営業利益は5億7千3百万円（前年同期比37.0%増）、経常利益は6億2千3百万円（前年同期比38.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2千4百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(国内)

作業工具類の売上高に関しましては、展示会等の対面でのPR機会が回復し、新製品リリースや提案型の販売促進活動を進めるとともに、より多くの人々に工具の魅力を伝えることを目的に行っているモータースポーツの応援（レースチームサポートやレース協賛）による継続的なブランディング活動により「TONEブランド」の浸透に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、資材調達難、着工遅れや、着工見直し等新型コロナウイルス感染症による影響が継続している中、主要都市圏の再開発事業の計画等建築需要には明るい兆しが続いております。また、「シャーレンチ」及び「建方1番」製品群に続き、「ナットランナー」製品群にもコードレスタイプの新製品が加わり、競争優位性の高い製品群の拡張に加え、変化、多様化するお客様要望に応えた特殊品対応を行うことによる市場ニーズの把握、新規市場の開拓を図り、顧客需要を満たす提案活動を行った結果、売上は前年を上回りました。

その結果、売上高は25億4千2百万円（前年同期比6.1%増）となり、セグメント利益は3億9千8百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

(海外)

作業工具類の売上高に関しましては、設備投資の高まりにより需要が増加し、対面での営業活動を一部再開し、新製品の提案やフォローを行った結果、売上高は前年同期を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、国内同様、主力製品「シャーレンチ」製品群及び充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品群の拡張に加え、新規市場開拓を図る等、売上高の伸長に向け、懸命に顧客需要を満たす提案活動を行いました。欧州でのインフラ需要及び北米を中心に建築業界における需要はみられたものの、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は5億7千1百万円（前年同期比5.6%減）となり、セグメント利益は1億7千4百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、102億8千4百万円（前連結会計年度末99億7千2百万円）となり前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の減少7千4百万円、受取手形及び売掛金の減少8千7百万円、商品及び製品の増加2億8千8百万円、建物及び構築物の増加7千3百万円、投資有価証券の増加9千8百万円によるものです。

(負債)

負債合計は、13億3千7百万円（前連結会計年度末14億5千8百万円）となり前連結会計年度末に比べ1億2千万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5千2百万円、未払法人税等の減少8千5百万円、賞与引当金の減少1億2千6百万円、繰延税金負債の増加6千8百万円、株式給付引当金の増加3千2百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、89億4千6百万円（前連結会計年度末85億1千4百万円）となり前連結会計年度末に比べ4億3千2百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4億2千4百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益6億2千3百万円、賞与引当金の減少1億2千6百万円、棚卸資産の増加2億8千6百万円、法人税等の支払額1億9千4百万円等により、資金はプラス1億9千6百万円（前年同期はプラス3億6千2百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形及び無形固定資産の取得による支出1億円等により、資金はマイナス1億1百万円（前年同期はマイナス12億5千1百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、配当金の支払額1億3千4百万円等により、資金はマイナス1億9千2百万円（前年同期はマイナス1億1千1百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の業績予想につきましては、2022年7月13日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,215	1,623,353
受取手形及び売掛金	1,459,373	1,371,685
商品及び製品	1,239,940	1,528,649
仕掛品	341,109	358,572
原材料及び貯蔵品	1,019,865	1,017,942
その他	118,571	103,851
貸倒引当金	△4,357	△4,633
流動資産合計	5,872,718	5,999,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	673,455	747,097
機械装置及び運搬具(純額)	103,680	123,448
工具、器具及び備品(純額)	24,474	24,099
土地	1,576,096	1,576,096
リース資産(純額)	1,988	1,562
建設仮勘定	34,305	29,225
有形固定資産合計	2,414,000	2,501,529
無形固定資産		
その他	87,041	77,886
無形固定資産合計	87,041	77,886
投資その他の資産		
投資有価証券	1,229,709	1,328,094
退職給付に係る資産	48,046	46,951
その他	321,363	330,753
投資その他の資産合計	1,599,119	1,705,799
固定資産合計	4,100,161	4,285,215
資産合計	9,972,879	10,284,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,078	560,245
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
短期借入金	—	100,000
リース債務	937	937
未払法人税等	231,849	146,825
賞与引当金	131,924	5,443
未払金	147,939	157,246
未払費用	50,281	97,248
製品保証引当金	35,505	35,400
その他	33,031	20,234
流動負債合計	1,344,546	1,123,581
固定負債		
リース債務	1,249	781
繰延税金負債	99,271	167,620
資産除去債務	3,780	3,780
長期未払金	6,030	6,180
株式給付引当金	—	32,047
その他	3,800	3,800
固定負債合計	114,131	214,209
負債合計	1,458,678	1,337,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	633,555	650,559
利益剰余金	7,568,730	7,857,696
自己株式	△511,113	△547,549
株主資本合計	8,296,172	8,565,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,309	287,449
為替換算調整勘定	19,719	93,690
その他の包括利益累計額合計	218,028	381,140
純資産合計	8,514,201	8,946,847
負債純資産合計	9,972,879	10,284,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	3,002,190	3,113,372
売上原価	1,755,434	1,667,487
売上総利益	1,246,755	1,445,884
販売費及び一般管理費	828,172	872,508
営業利益	418,582	573,376
営業外収益		
受取利息	82	1,009
受取配当金	11,822	22,870
為替差益	15,044	23,286
投資有価証券売却益	—	315
その他	6,822	6,226
営業外収益合計	33,771	53,708
営業外費用		
支払利息	759	778
固定資産除売却損	—	2,152
その他	1,598	541
営業外費用合計	2,358	3,472
経常利益	449,996	623,612
税金等調整前四半期純利益	449,996	623,612
法人税、住民税及び事業税	118,883	140,066
法人税等調整額	50,541	58,937
法人税等合計	169,425	199,004
四半期純利益	280,571	424,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,571	424,608

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	280,571	424,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,754	89,140
為替換算調整勘定	40,577	73,971
その他の包括利益合計	△27,177	163,111
四半期包括利益	253,394	587,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,394	587,720
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	449,996	623,612
減価償却費	50,265	56,443
為替差損益(△は益)	△7,778	△4,644
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△463	276
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21,389	1,094
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,448	△105
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106,717	△126,480
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	32,047
受取利息及び受取配当金	△11,905	△23,879
支払利息	759	778
株式報酬費用	3,216	3,009
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	16	2,152
売上債権の増減額(△は増加)	115,677	88,292
棚卸資産の増減額(△は増加)	△44,480	△286,587
仕入債務の増減額(△は減少)	179,887	△53,124
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94,419	△2,926
未収消費税等の増減額(△は増加)	△22,226	15,621
その他	52,535	43,157
小計	539,525	368,738
利息及び配当金の受取額	11,927	23,501
利息の支払額	△758	△777
法人税等の支払額	△188,568	△194,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,126	196,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△608,104	△100,236
投資有価証券の取得による支出	△642,130	—
投資有価証券の売却による収入	—	482
保険積立金の積立による支出	△1,597	△1,597
差入保証金の差入による支出	△52	—
差入保証金の回収による収入	223	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,251,660	△101,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△100,000
短期借入れによる収入	—	100,000
配当金の支払額	△110,907	△134,809
リース債務の返済による支出	△468	△468
自己株式の取得による支出	△366,531	△57,002
自己株式の処分による収入	366,450	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,458	△192,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,442	21,847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△998,548	△74,862
現金及び現金同等物の期首残高	2,374,697	1,698,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,376,148	1,623,353

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年10月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得したため、当第2四半期連結累計期間において自己株式が36,435千円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 前第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,396,887	605,303	3,002,190	3,002,190
計	2,396,887	605,303	3,002,190	3,002,190
セグメント利益	265,641	152,941	418,582	418,582

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

② 当第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,542,132	571,240	3,113,372	3,113,372
計	2,542,132	571,240	3,113,372	3,113,372
セグメント利益	398,981	174,395	573,376	573,376

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年10月13日開催の取締役会決議に基づき、2022年12月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大および株主数のさらなる増加を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,342,600株
株式分割により増加する株式数	9,370,400株
株式分割後の発行済株式総数	11,713,000株
株式分割後の発行可能株式総数	19,613,000株

③分割の日程

基準日公告日	2022年11月14日
基準日	2022年11月30日
効力発生日	2022年12月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益	26円12銭	39円34銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。